

5月31日は【世界禁煙デー】

2009年世界禁煙デーWHOのテーマは「タバコの健康警告 Tobacco Health Warnings」

海外ではすでに26カ国以上で、言葉だけでなく画像を用いた警告表示が使われ、これからもっと多くの国で実施されていきます。外国の政府は、自国民の健康を守るために、タバコの害を正しく伝えようとしているのです。（裏面にその一部を抜粋）

能動喫煙も受動喫煙も非常に有害です

タバコの煙には60種類以上の発ガン物質、200種類以上の有毒物質が含まれており、ガンだけでなく、心臓病・脳卒中・喘息など様々な病気を起こします。タバコを吸っている人の2人に1人は、タバコが原因で亡くなります。日本では2000年に11万人、2005年にはおよそ20万人がタバコによって亡くなっているとの調査があります。受動喫煙も大変危険で、わずかな煙でも病気になったり、生命に関わることにもなります。空気清浄機や換気扇では効果がないため、「分煙」では受動喫煙をなくすことはできません。WHOは「全面禁煙だけが受動喫煙の甚大な被害から人々を守る唯一の手段」としています。

* 詳しくはWHOサイトをご覧ください。

<http://www.who.int/tobacco/communications/events/wntd/en/>
尚、WHOによる「受動喫煙防止のための政策勧告」に関しては、
「NPO法人 日本禁煙学会」のサイトに翻訳文が掲載されています。
http://www.nosmoke55.jp/data/0706who_shs_matuzaki.html

■ 喫煙による死亡は、交通事故の18倍

原因	日本の年間死亡者数
タバコ	11万 4200人（'06年）
交通事故	6352人（'06年）
自殺	3万 0553人（'05年）
他殺	600人（'05年）

（注）タバコによる年間死亡者数はWHOによる推定値
（出所）WHO 厚生労働省など

タバコの不都合な真実を知っていますか？ ～日本の事情～

アスベストや狂牛病、新型インフルエンザには、国民は敏感に反応し、規制措置や厳重な対策を求めます。添加物

に発ガン物質が認められれば、即刻禁止となるでしょう。しかし、タバコには明らかに発ガン物質が認められ、様々な病気を引き起こす最大の原因であることが判明しているのに、なぜ日本はいつまでもタバコに「甘い」のでしょうか？

通常、食品や薬など体内に摂取するものは「厚生労働省」管轄で、人体への影響を調べて認可します。日本以外の諸外国は、タバコに関してもそれに当たる保健省などが管轄になっていますが、唯一日本だけが「財務省」の管轄になっているのです。「タバコは”税収入”を得るための財政物資」という位置づけであり、国民の健康よりも税収入を優先させています。

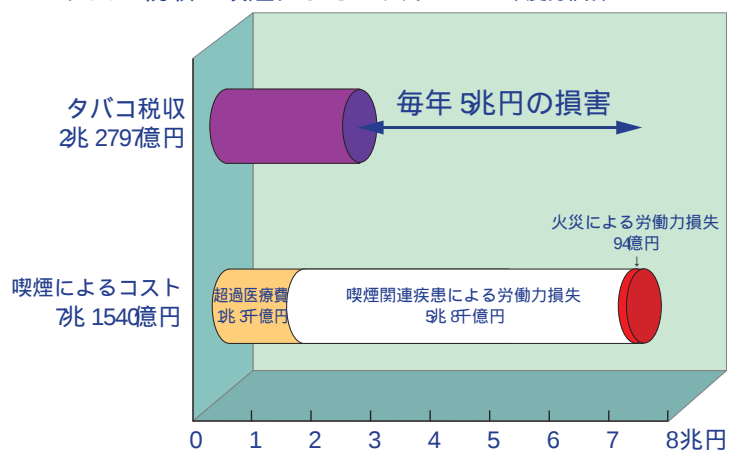
しかし、税収入が目的であるにもかかわらず、実際はタバコによる医療費等の損失の方がタバコ税収を大幅に上回っているという推計が出ています。財務省はこのようなデータを独自に出すこともなく、また公に比較検討もせずに、目先の収入面だけを重視しているのはおかしいことです。財務省はJTの株の2分の1を保有した大株主であり、JT首脳は財務省の重要な天下り先になっているという「事情」のせいでしょうか。ひとにぎりの人だけが得をするために、国民の健康を犠牲にしている。この現状を変えるには、まずは諸国のように管轄を「厚生労働省」にして、税収入ではなく健康問題として対策を進めるべきです。

■ 日本人の人口10万人当たりの生涯リスク

原因	10万人当たりの死亡者数
能動喫煙（喫煙に起因する疾病などでの早世）	3万 7500～5万人
受動喫煙（家庭内）	5000人
自動車の交通事故	480人
ディーゼル排ガス（東京都に住み死因が肺ガンの場合）	300人
ダイオキシン（ガン死の場合）	91人
アスベスト（アスベスト使用住宅に住み続けガン死）	10人
BSE（牛海綿状脳症）	* ほぼゼロ人

* ほぼゼロ人のBSEに国の対策費132億円（'05年）タバコはほとんど野放し
（注）推定値を含む（出所）厚生労働省、農林水産省、警察庁、松崎道幸、英「BMJ」誌

■ タバコ税収と喫煙によるコスト 1999年度分試算



（出所）医療経済研究機構「たばこ税増税の効果・影響等に関する調査研究報告書」p 252-254 平成14年3月